

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	700,829	672,190	(※1)	(88.8)	(88.4)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	175,062	264,451	標準財政規模	12,908,622	12,528,604			
					近畿	×	実質収支	525,767	407,739	財政力指数	0.36	0.36			
						×	単年度収支	118,028	-5,685	公債費負担比率	15.4	13.6			
人口	27年国調(人)	37,202	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,059,954	852,064	健全化判断比率					
	22年国調(人)	39,247			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	39,223	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質半年度収支	627,982	296,379	将来負担比率	5.9	6.4		
	うち日本人(人)	38,850		3,255	4,219										
	27.01.01(人)	39,777	第2次	18.8	21.2										
	うち日本人(人)	39,383		4,583	5,565										
	増減率(%)	-1.4	第3次	26.5	27.9										
	うち日本人(%)	-1.4	9,458	10,034											
面積(km ²)	191.11		54.7	50.4											
人口密度(人/km ²)	195														
世帯数(世帯)	13,108														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,378,302	25,331,562				
	市区町村長	1	8,800	一般職員		326	1,064,716	3,266	うち公的資金	12,142,806	12,265,746				
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,597,977	3,701,325				
	教育長	1	6,330	うち技能労務職員		22	70,026	3,183	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,200	教育公務員		14	43,120	3,080	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,700	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	4,503,943	3,993,989				
	議会議員	18	3,400	合計		340	1,107,836	3,258	積立金現在高	3,158,694	2,756,720				
					ラスパイレズ指数			99.0		減債基金	5,651,437	5,353,216			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 伊沢谷簡易水道事業特別会計	(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 御所リゾート								(※3)	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12) 阿北特別養護老人ホーム組合										
					(13) 中央広域環境施設組合										
					(14) 阿北環境整備組合										
					(15) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)										
					(16) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)										
					(17) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合										
					(18) 徳島中央広域連合(一般会計)										
					(19) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,502,263	16.7	3,502,263	28.3
地方譲与税	236,270	1.1	236,270	1.9
利子割交付金	8,132	0.0	8,132	0.1
配当割交付金	35,312	0.2	35,312	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,321	0.2	34,321	0.3
地方消費税交付金	645,202	3.1	645,202	5.2
ゴルフ場利用税交付金	37,971	0.2	37,971	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,810	0.2	32,810	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,065	0.0	9,065	0.1
地方交付税	8,655,998	41.2	7,818,723	63.1
普通交付税	7,818,723	37.3	7,818,723	63.1
特別交付税	837,275	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	13,197,344	62.9	12,360,069	99.8
交通安全対策特別交付金	7,374	0.0	7,374	0.1
分担金・負担金	49,902	0.2	-	-
使用料	504,020	2.4	-	-
手数料	59,546	0.3	-	-
国庫支出金	2,535,228	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,441,895	6.9	-	-
財産収入	31,855	0.2	14,201	0.1
寄附金	3,472	0.0	-	-
繰入金	923,586	4.4	-	-
繰越金	672,190	3.2	-	-
諸収入	316,199	1.5	2,270	0.0
地方債	1,245,300	5.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	702,300	3.3	-	-
歳入合計	20,987,911	100.0	12,383,914	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,502,190	100.0	22,552	
法定普通税	3,502,190	100.0	22,552	
市町村民税	1,420,260	40.6	22,552	
個人均等割	48,092	1.4	-	
所得割	1,182,289	33.8	-	
法人均等割	63,907	1.8	-	
法人税割	125,972	3.6	22,552	
固定資産税	1,722,461	49.2	-	
うち純固定資産税	1,720,685	49.1	-	
軽自動車税	112,201	3.2	-	
市町村たばこ税	247,268	7.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	73	0.0	-	
法定目的税	73	0.0	-	
入湯税	73	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,502,263	100.0	22,552	

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計	徴収率 (%)	現・計
合計	98.1	92.0	97.8	91.4
市町村民税	98.7	95.5	98.4	94.9
純固定資産税	97.4	88.8	97.2	88.3

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	79,804
合計	1,972,026	再差引収支	3,740
下水道	106,000	加入世帯数(世帯)	5,578
上水道	47,320	被保険者数(人)	9,760
簡易水道	1,200	被保険者	91
工業用水道	-	1人当り	137
国民健康保険	465,351	保険税(料)収入額	329
その他	1,352,155	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	200,120	1.0	-	200,120
総務費	3,902,966	19.2	12,824	3,465,136
民生費	6,437,289	31.7	32,257	3,700,223
衛生費	1,898,231	9.4	82,849	1,651,667
労働費	5,059	0.0	-	4,540
農林水産業費	937,624	4.6	255,409	526,907
商工費	185,171	0.9	39,194	149,634
土木費	1,936,755	9.5	1,565,606	674,450
消防費	611,356	3.0	51,918	548,104
教育費	1,731,935	8.5	187,450	1,363,761
災害復旧費	30,952	0.2	-	6,083
公債費	2,409,624	11.9	-	2,367,065
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,287,082	100.0	2,227,507	14,657,690

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,786,522	43.3	6,351,770	6,260,455	47.8
人件費	3,171,276	15.6	3,005,179	2,914,139	22.3
うち職員給	1,971,433	9.7	1,846,225	-	-
扶助費	3,205,622	15.8	979,526	979,251	7.5
公債費	2,409,624	11.9	2,367,065	2,367,065	18.1
元利償還金	2,409,624	11.9	2,367,065	2,367,065	18.1
内訳	2,198,560	10.8	2,156,670	2,156,670	16.5
うち元金	211,064	1.0	210,395	210,395	1.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,242,101	45.6	7,684,579	4,734,947	36.2
物件費	2,680,533	13.2	1,850,298	1,361,463	10.4
維持補修費	130,060	0.6	109,190	109,190	0.8
補助費等	2,330,186	11.5	2,035,459	1,810,910	13.8
うち一部事務組合負担金	1,387,072	6.8	1,359,604	1,358,332	10.4
繰入金	1,924,706	9.5	1,563,011	1,453,384	11.1
積立金	2,133,031	10.5	2,120,253	-	-
投資・出資金・貸付金	43,585	0.2	6,368	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,258,459	11.1	621,341	-	-
うち人件費	17,517	0.1	17,517	-	-
普通建設事業費	2,227,507	11.0	615,258	-	-
うち補助	1,264,761	6.2	127,290	-	-
うち単独	928,767	4.6	477,689	-	-
災害復旧事業費	30,952	0.2	6,083	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,287,082	100.0	14,657,690	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

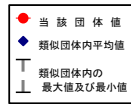
平成27年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,007	20,308	700	525	924	24,376	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	6	1	1	0	2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

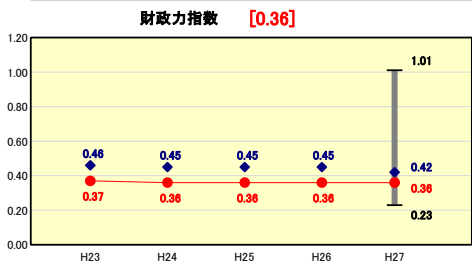
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,223	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	38,850	人(H28.1.1現在)			
面積	191.11	km ²			
歳入総額	20,987,911	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	20,287,082	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 入	525,767	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%
標準財政規模	12,908,622	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
	24,378,302	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
			(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

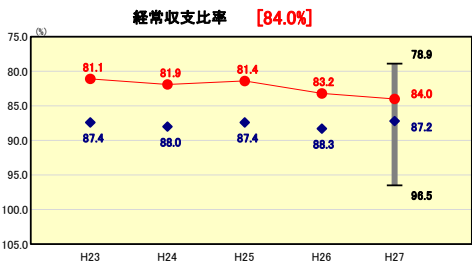
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.36で、前年度と変わりはありませんが、自主財源である地方税については、評価替えによる課税種(固定資産税)の減により、前年度比27,348千円の減です。しかし、歳出面では新庁舎建設事業などの大型事業が終了したことにより、投資的経費は昨年度と比較して18.9%減少しました。
 合併以降は指定管理制度の導入や職員数の抑制を積極的に行ってきましたが、今後はこれまでのような削減が困難になると思われます。引き続き市税の徴収率向上に努めるとともに、ふるさと納税や市有財産の売却などによる自主財源の確保に一層努めます。

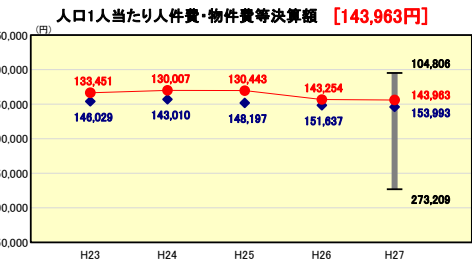
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも3.2%低い84.0%、対前年度比0.8%の増です。主な要因は、平成24・25年度に実施した大型事業の償還開始による公債費(合併特例債等の借入)の増加です。「第3次阿波市集中改革プラン」を基にした行財政運営などにより類似団体と比較して良好な結果ですが、公債費は大型事業の償還が始まり、平成30年度にピークを迎える予定です。
 今後も行財政運営の一層の効率化を図り、「公共施設等総合管理計画」に基づいた、公共施設等の最適な配置を着実に実施し、ニーズに応じた住民サービスを維持出来るよう財政基盤の充実を図ります。

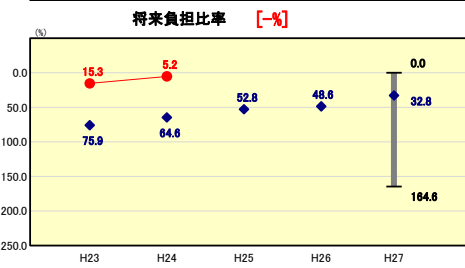
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも10,030円低い143,963円、対前年度比においては709円の増です。
 職員給については退職金(人件費に含まない)の増により昨年度比で減、物件費については新庁舎及び学校給食センターの指定管理委託料の増により前年度と比較して増えています。
 昨年度に引き続き事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。

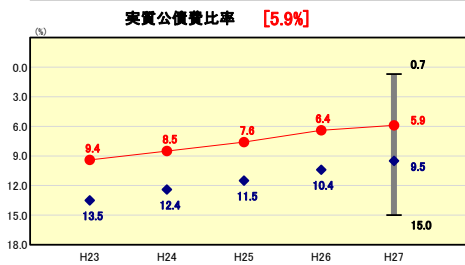
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため[-%]です。主な要因は、将来負担額の債務負担行為に基づく支出予定額の減、充当可能財源等は財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増があります。
 今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の有効活用を念頭に置き、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めます。

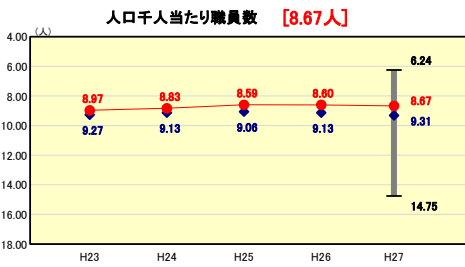
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも3.6%低い5.9%です。前年度比0.5%の減で、年々改善しています。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、平成27年度からは新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業による起債の償還が始まりました。今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用して、財政の健全化に努めます。

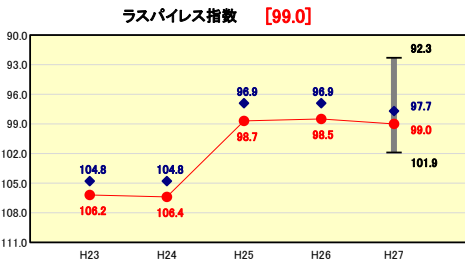
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たりの職員数は8.67人、前年度から0.07人の増で、類似団体と比較すると0.64人下回っています。
 合併以降、新規職員採用の抑制や積極的な指定管理制度の導入により、職員数の削減を図ってきました。今後は職員数の抑制に努めながら、将来の組織を支える若年層の職員構成を含めた、長期的な視野に立った職員の定数管理を目指します。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、99.0と国の基準である100.0に対して下回っています。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢階層のバランスが国と比較して高齢層に偏っている要因から、前年度比0.5%の増です。今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

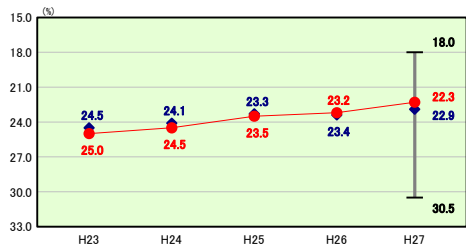
人口	39,223	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	38,850	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	191.11	km ²	実公債費比率	5.9	%
歳入総額	20,987,911	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	20,287,082	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	525,767	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,908,622	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

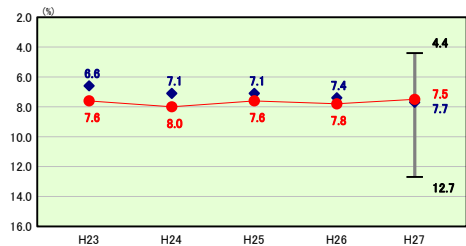
類似団体内順位 24/54 全国平均 23.3 徳島県平均 26.5



人件費の分析欄
 本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.6%低い22.3%で、昨年度に比べ0.9%減です。
 今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努めるだけでなく、一部業務について指定管理制度や民間委託による行政運営を行うことで人件費の抑制に努めます。
 *平成27年度も一部保育所を指定管理制度により運営します。また、学校給食センターの調理及び配送業務も、引き続き民間委託を行います。

扶助費

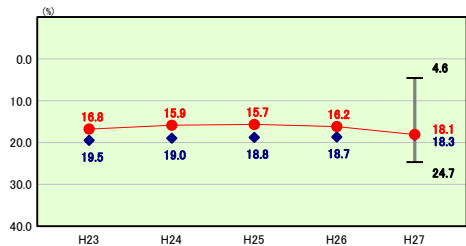
類似団体内順位 28/54 全国平均 11.8 徳島県平均 8.7



扶助費の分析欄
 本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.2%低い7.5%、前年度比0.3%減です。主な要因としては、生活保護費(医療費)の減が挙げられます。今後とも事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図ります。

公債費

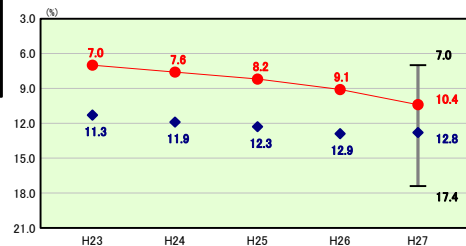
類似団体内順位 27/54 全国平均 17.4 徳島県平均 17.8



公債費の分析欄
 本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.2%低い18.1%です。
 前年度と比較して上昇した主な要因は、「新市まちづくり計画」に基づく大型事業(平成24・25年度実施)起債分の元金償還の開始です。
 今後引き続き公債費への影響を考慮して、合併特例債など交付税措置の有利な地方債を活用します。

物件費

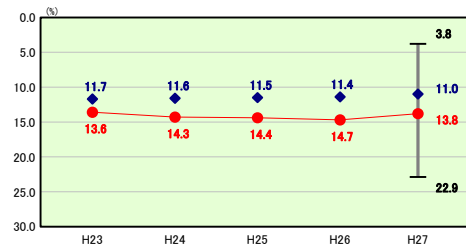
類似団体内順位 10/54 全国平均 14.3 徳島県平均 11.6



物件費の分析欄
 本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.4%低い10.4%ですが、前年度比1.3%の増です。主な要因は、庁舎及び庁舎関連施設の指定管理等委託料の増です。
 今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めます。

補助費等

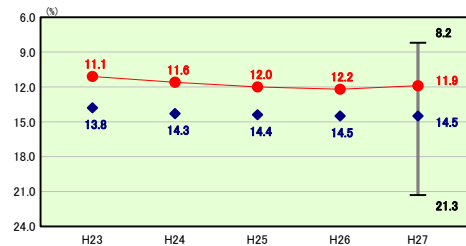
類似団体内順位 43/54 全国平均 10.0 徳島県平均 8.3



補助費等の分析欄
 本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも2.8%高い13.8%、前年度比0.9%の減です。主な要因としては、一部事務組合の解散に伴う負担金の減です。
 今後は交付される各事業について、終期設定の見直しなど経費の削減に努めます。

その他

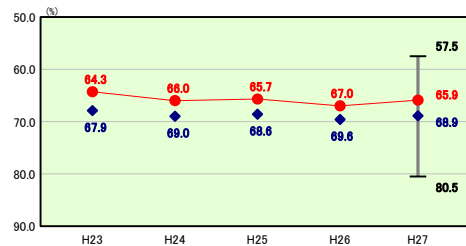
類似団体内順位 11/54 全国平均 13.2 徳島県平均 14.9



その他の分析欄
 本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.6%低い11.9%、前年度比では0.3%の減です。主な要因としては、経常一般財源である地方消費税交付金及び普通交付税(分母)の増による数値の減少です。
 本市では、老朽化した公共施設を多数抱えており、維持管理費の増加が見込まれます。今後は「公共施設等総合管理計画」に沿って、利用者の動向を予測しながら、適正な維持管理に努めます。

公債費以外

類似団体内順位 14/54 全国平均 72.6 徳島県平均 70.0



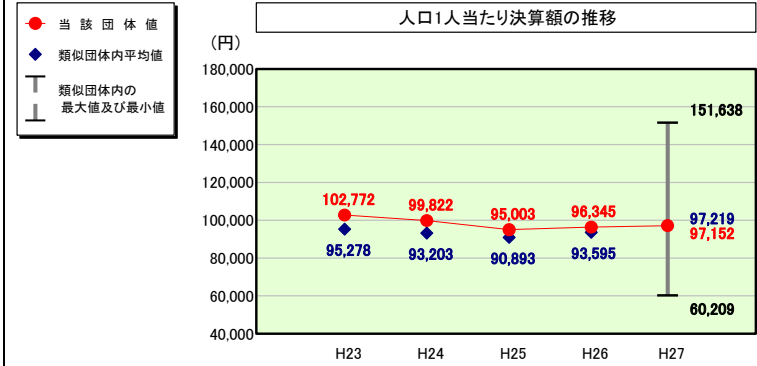
公債費以外の分析欄
 本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い56,791円、前年度比132,145円の減です。主な要因は、新庁舎建設及び新学校給食センター建設事業など大型事業の終了があります。
 今後は合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして財政の健全化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

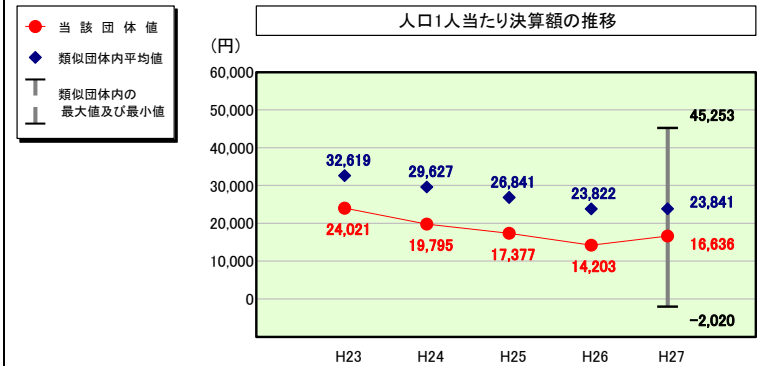
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,171,276	80,852	83,726	▲ 3.4
賃金(物件費)	319,020	8,133	6,181	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	461,837	11,775	9,526	▲ 23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,661	4,937	3,706	▲ 33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,517	447	1,837	▲ 75.7
▲退職金	▲ 352,707	▲ 8,992	▲ 8,822	▲ 1.9
合計	3,810,604	97,152	97,219	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	9.31	▲ 0.64
ラスパイレズ指数	99.0	97.7	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

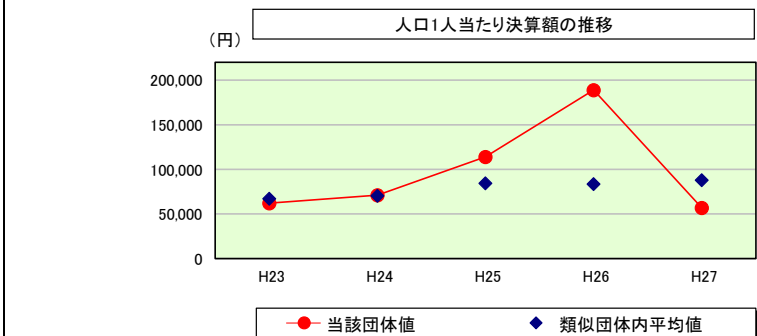


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,409,624	61,434	63,533	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,330	2,150	18,078	▲ 88.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,425	6,410	3,217	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,357	1,743	1,541	▲ 13.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 42,559	▲ 1,085	▲ 3,335	▲ 67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,118,662	▲ 54,016	▲ 59,229	▲ 8.8
合計	652,515	16,636	23,841	▲ 30.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

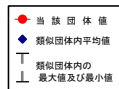
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,524,384	62,224	▲ 4.3	67,088	▲ 22.3	18.0
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲ 9.9	21.7
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1	9.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8	5.4
H25	4,578,962	113,950	60.4	84,389	19.7	40.7
うち単独分	2,881,538	71,709	46.7	44,339	17.2	29.5
H26	7,515,322	188,936	65.8	83,623	▲ 0.9	66.7
うち単独分	6,289,547	158,120	120.5	48,787	10.0	110.5
H27	2,227,507	56,791	▲ 69.9	87,974	5.2	▲ 75.1
うち単独分	928,767	23,679	▲ 85.0	48,183	▲ 1.2	▲ 83.8
過去5年間平均	3,943,639	98,593	13.2	78,713	1.4	11.8
うち単独分	2,785,162	69,600	20.2	43,254	3.6	16.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

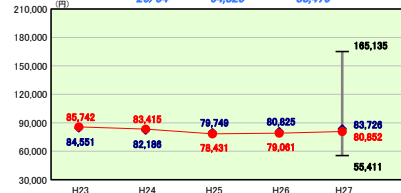
徳島県阿波市

人口	39,223	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	38,860	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	191.11	km ²	実公債費比率	5.9	%	
歳入総額	20,987,911	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	20,287,082	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収支	525,767	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	12,908,622	千円				
地方債現在高	24,378,302	千円				

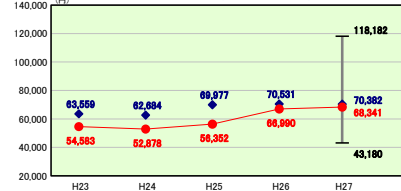


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

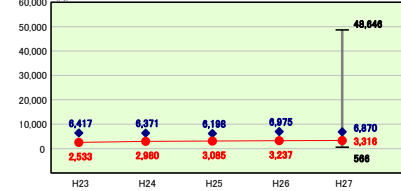
人件費
 類似団体内順位 26/54 全国平均 64,825 徳島県平均 83,479



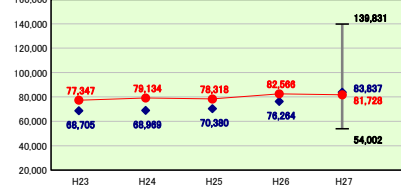
物件費
 類似団体内順位 29/54 全国平均 58,798 徳島県平均 81,405



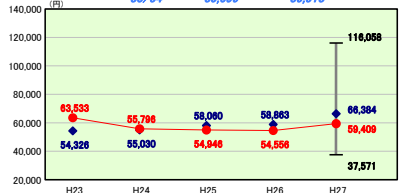
維持補修費
 類似団体内順位 40/54 全国平均 4,982 徳島県平均 4,761



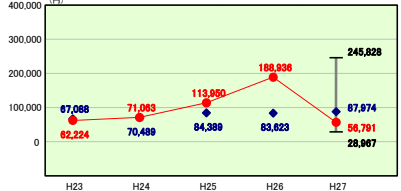
扶助費
 類似団体内順位 25/54 全国平均 85,804 徳島県平均 87,888



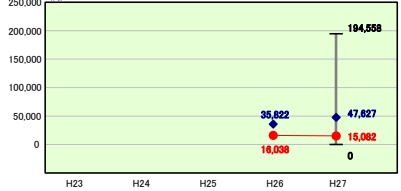
補助費等
 類似団体内順位 35/54 全国平均 38,899 徳島県平均 38,513



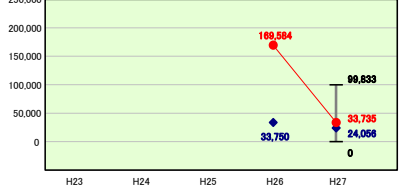
普通建設事業費
 類似団体内順位 40/54 全国平均 80,150 徳島県平均 82,920



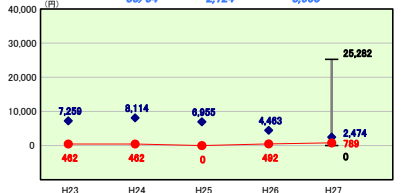
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 46/54 全国平均 25,448 徳島県平均 27,515



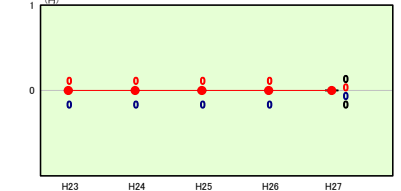
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 12/54 全国平均 22,450 徳島県平均 26,839



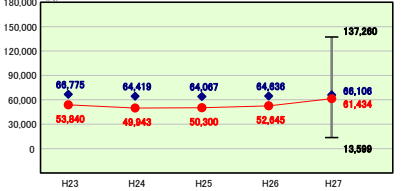
災害復旧事業費
 類似団体内順位 30/54 全国平均 2,124 徳島県平均 3,680



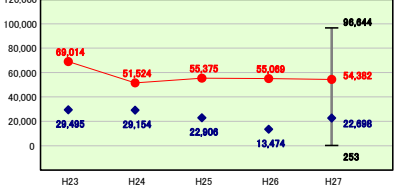
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/54 全国平均 1 徳島県平均 0



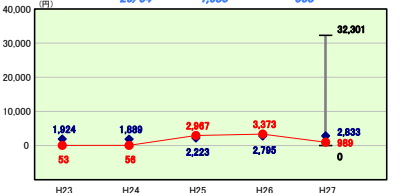
公債費
 類似団体内順位 28/54 全国平均 43,802 徳島県平均 53,214



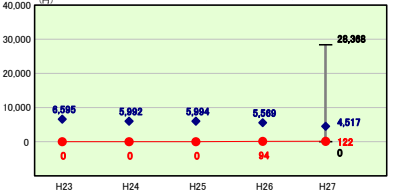
積立金
 類似団体内順位 8/54 全国平均 14,590 徳島県平均 19,088



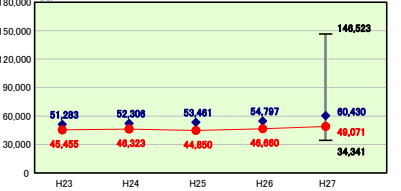
投資及び出資金
 類似団体内順位 20/54 全国平均 1,685 徳島県平均 533



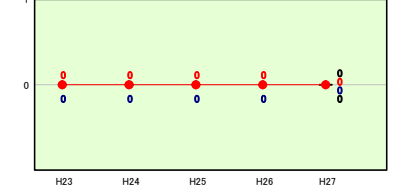
貸付金
 類似団体内順位 44/54 全国平均 10,183 徳島県平均 2,851



繰出金
 類似団体内順位 37/54 全国平均 42,188 徳島県平均 53,208



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/54 全国平均 2 徳島県平均 0



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり517,224円です。物件費は住民一人当たり68,341円、昨年度に続き類似団体と同レベルです。これは、新庁舎等の完成により維持管理費が増加したためです。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努めて事業費の削減を目指します。
 積立金については、類似団体と比較して高い水準にあります。合併後は財政調整基金を中心に積立を行ってまいりましたが、大型事業の実施時に多額の地方債を発行しているため、数年後の償還能力の確保に向けて、財政調整基金中心の積み立てから減債基金への積み立てにシフトしています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

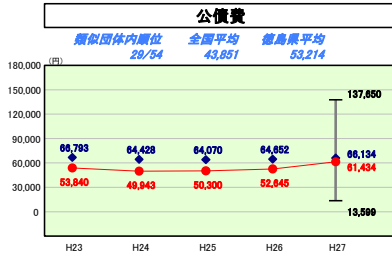
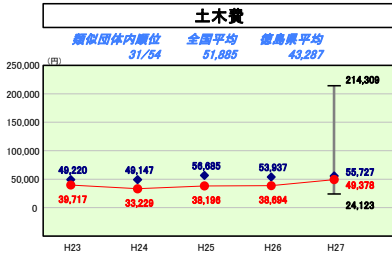
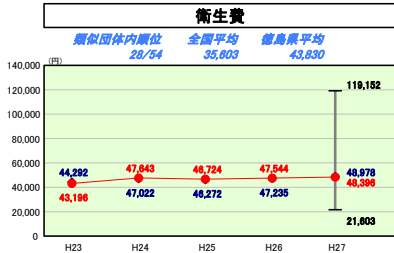
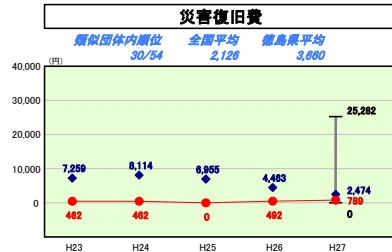
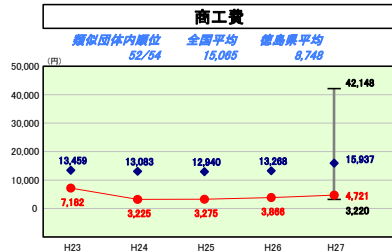
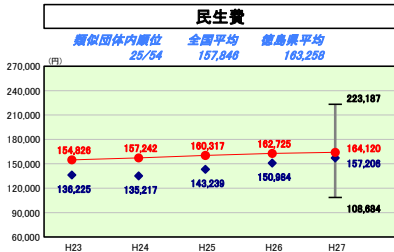
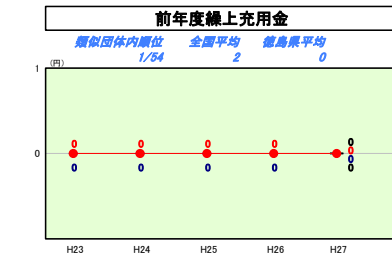
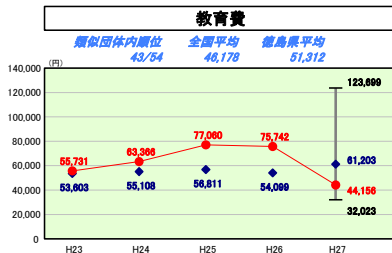
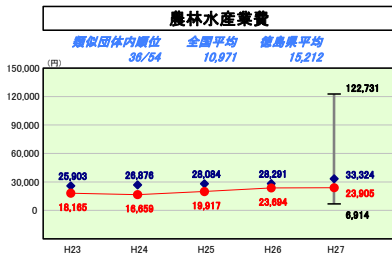
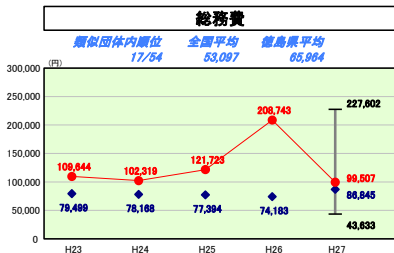
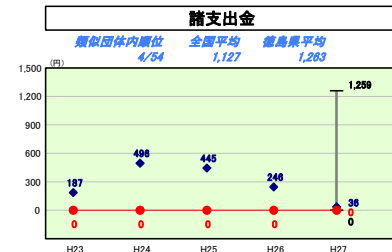
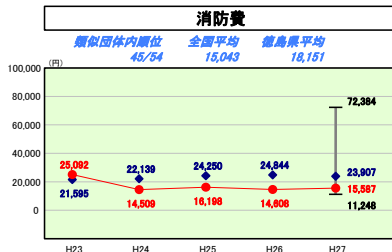
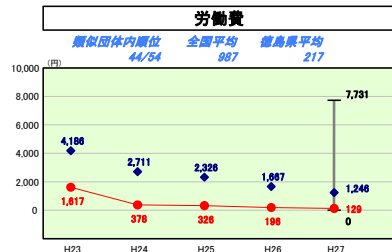
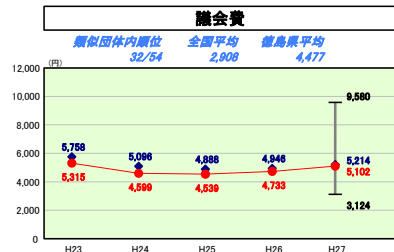
平成27年度

徳島県阿波市

人口	39,223	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,860	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	5.9	%	
歳入総額	20,987,911	千円	得率	-	%	
歳出総額	20,297,082	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
歳入超過額	690,829	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
歳入不足額	12,908,622	千円				
地方債現在高	24,378,302	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

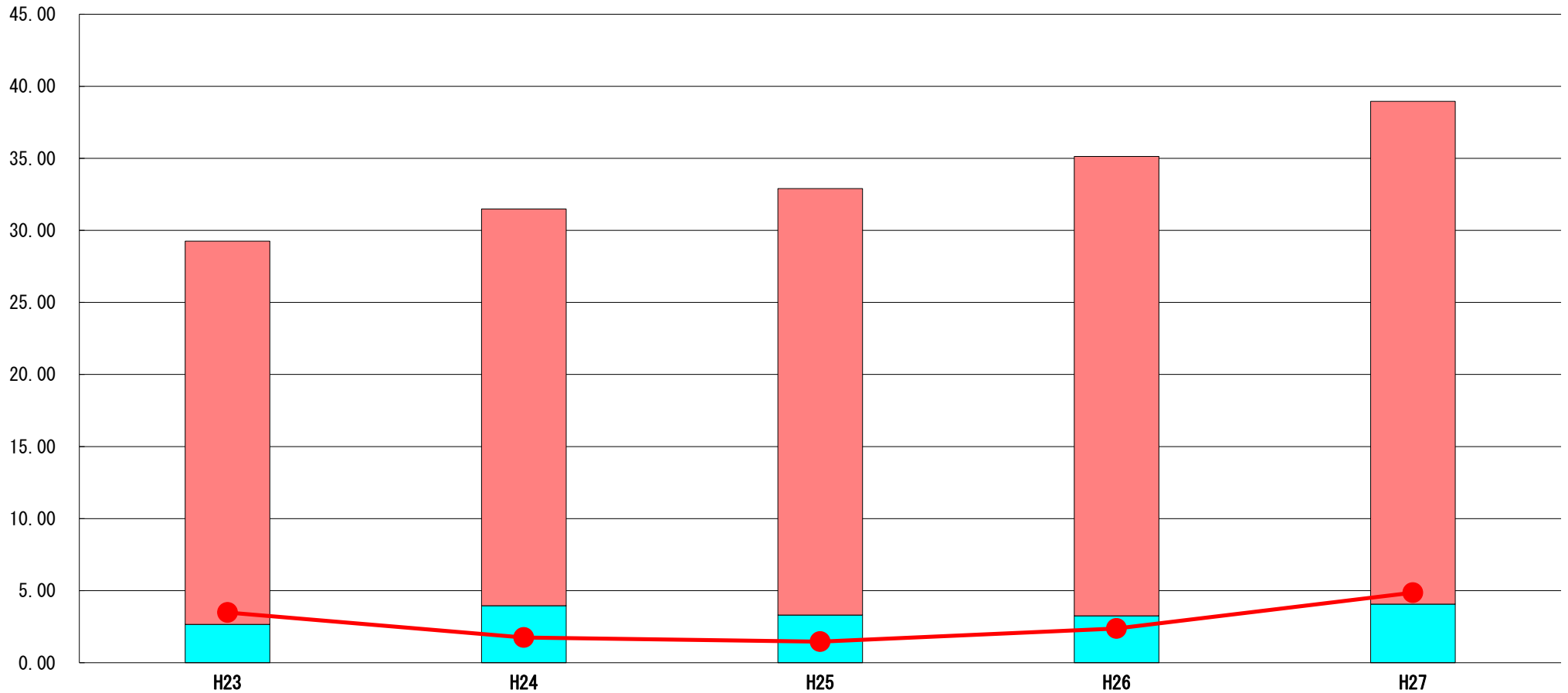
総務費、教育費の住民一人当たりのコストが類似団体と乖離している年度の主な要因は、平成25・26年度に集中的に実施された新庁舎建設及び新学校給食センター建設事業によるものです。公債費は住民一人当たり51,434円で昨年度に比べ上昇していますが、主な要因は新庁舎建設事業などの大型事業の終了により、地方債の元金償還が平成27年度より開始されるためです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.59	27.53	29.59	31.88	34.89
 実質収支額		2.66	3.96	3.31	3.25	4.07
 実質単年度収支		3.48	1.75	1.46	2.37	4.86

分析欄

新庁舎建設事業などの終了や繰越し事業などにより、前年度と比較して実質収支額が約1億円の増、標準財政規模に占める割合では0.82%の増です。単年度収支も約1億円の増で、財政調整基金積立額などと併せた実質単年度収支は約3億円の増、標準財政規模に占める割合では2.49%の増です。

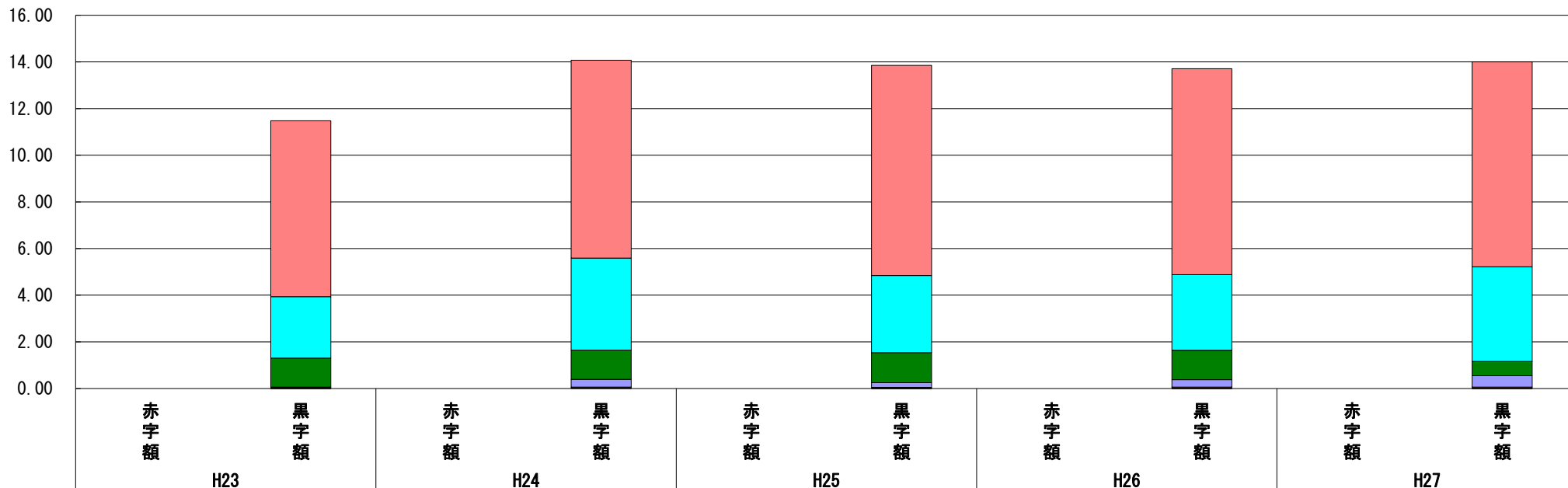
財政調整基金残高が前年度を上回る積み立てが出来た主な要因は、合併特例債などの交付税措置のある有利な地方債の活用により財源が確保できたこと、新庁舎建設事業の完了に伴う特定目的基金の廃止により、残金を財政調整基金に積み立てたためなどです。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.54	8.48	9.01	8.83	8.78
一般会計		2.64	3.94	3.30	3.24	4.06
国民健康保険特別会計		1.24	1.26	1.29	1.26	0.61
介護保険特別会計		0.03	0.33	0.20	0.32	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.03	0.05	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.00	0.00
伊予谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成27年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。水道事業会計については、平成27年度も引き続き市場高区配水池からの連絡管布設事業を進めています。本事業では、一般会計からの繰出金に合併特例債を活用しました。公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

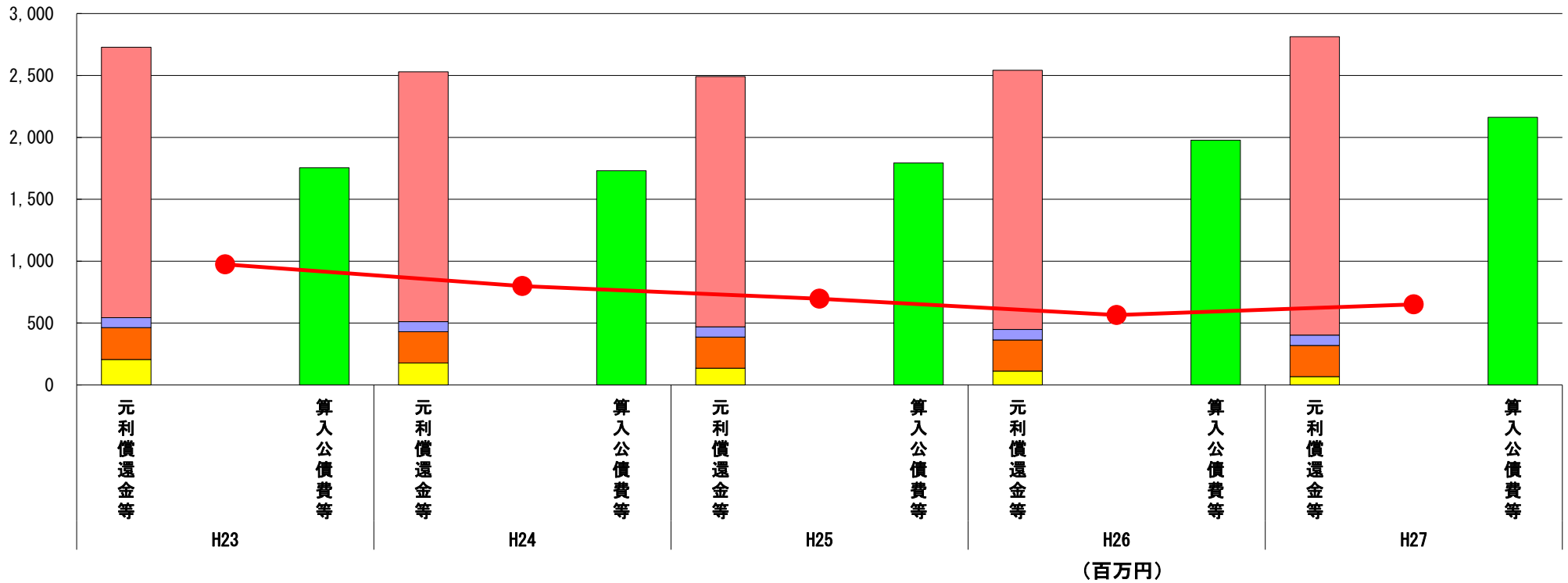
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,184	2,018	2,021	2,094	2,410
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	82	83	85	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		257	253	252	251	251
	債務負担行為に基づく支出額		206	177	135	112	68
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,754	1,731	1,794	1,977	2,162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		974	799	697	565	651

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも3.6%低い5.9%で、前年度比0.5%の減で年々改善しています。

「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業など）は、財源として合併特例債など他と比べ交付税措置のある有利な地方債を活用することで、算入公債費等の増加を見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少する見込みです。

以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めます。

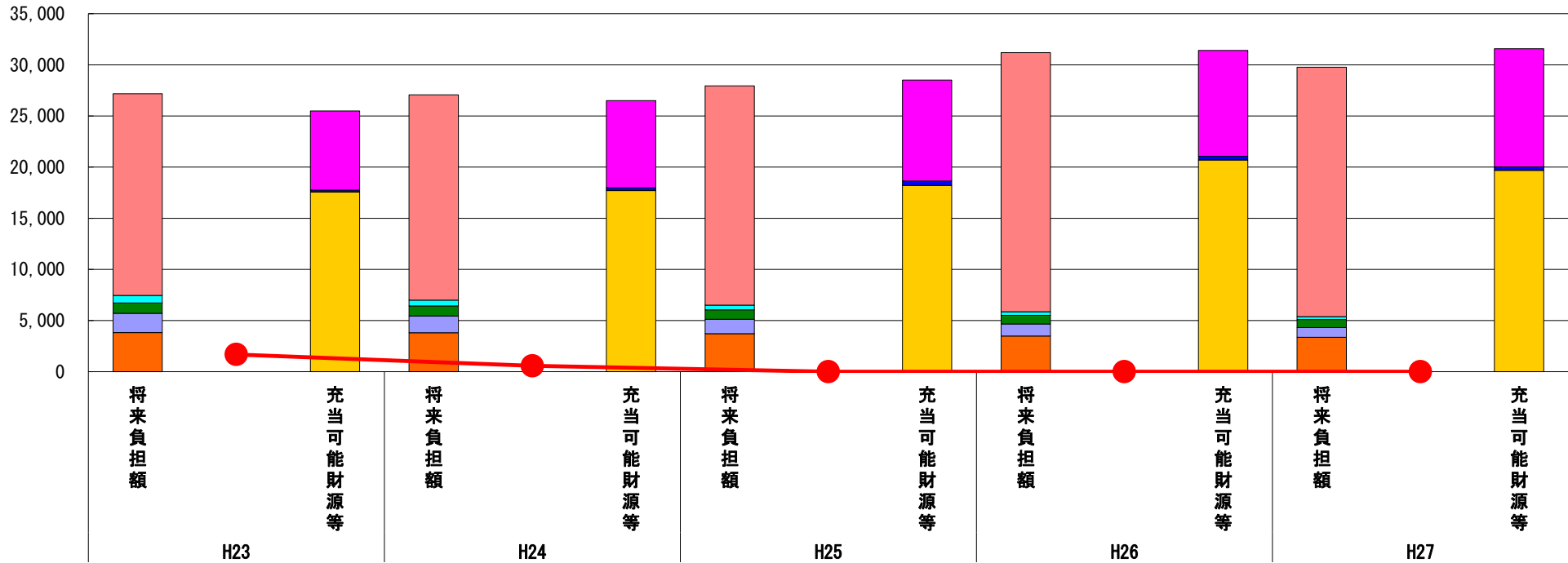
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,717	20,068	21,442	25,332	24,378
	債務負担行為に基づく支出予定額		735	575	453	352	293
	公営企業債等繰入見込額		1,013	976	917	850	783
	組合等負担等見込額		1,873	1,641	1,411	1,176	940
	退職手当負担見込額		3,830	3,807	3,716	3,484	3,368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,733	8,512	9,874	10,342	11,556
	充当可能特定歳入		184	289	418	360	337
	基準財政需要額算入見込額		17,573	17,699	18,216	20,701	19,688
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,678	567	▲ 569	▲ 210	▲ 1,820

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新庁舎建設事業、新給食センター建設事業など）などの終了により前年度を下回り、それ以外の将来負担見込額についても前年度を478百万円下回っています。
 合併特例債など交付税措置のある地方債残高の減により基準財政需要額参入見込額が前年度と比較して1,013百万円の減ですが、財政調整基金の充当可能基金が前年度と比較し1,214百万円の増で、充当可能財源等は前年度を上回りました。
 今後も、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来負担比率の抑制に努めます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

徳島県阿波市

人口	39,223	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,850	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	20,987,911	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,287,082	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	525,767	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,908,622	千円			
地方債現在高	24,378,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>徳島県平均 55.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>徳島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

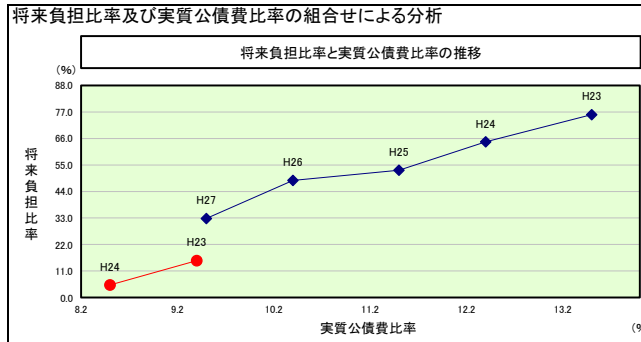
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

将来負担比率は、地方債残高及び組合等負担見込額の減、充当可能基金残高の増により昨年度に引き続き将来負担はありません。
 実質公債費比率は昨年度の比率を下回りましたが、平成26年度に完了した庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業の元金償還が平成27年度より一部始ったため、単年度の比率は前年度を上回りました。平成28年度も前年度比率を上回るを見込みです。
 平成28年度からは普通交付税の縮減が始まり一般財源の確保が厳しくなるので、公共施設総合管理計画に基づく公共施設の統廃合や除却を交付税措置のある有利な起債を活用して行い、将来への負担を抑制するよう努めます。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	15.3	5.2	-	-	-
	実質公債費比率	9.4	8.5	7.6	6.4	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

徳島県阿波市

人口	39,222	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,850	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	20,987,911	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,287,082	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	525,767	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,908,622	千円			
地方債残高	24,378,302	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

徳島県阿波市

人	39,222	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	38,850	人(H28.1.1現在)	通 船 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	191.11	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%
歳 入 総 額	20,987,911	千円	借 入 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	20,287,082	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O	H24 I-O
実 質 収 支	525,767	千円	(年 度 毎)	H26 I-O	H27 I-O
標準財政規模	12,908,622	千円			
地方債残高	24,378,302	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄